

都知事選

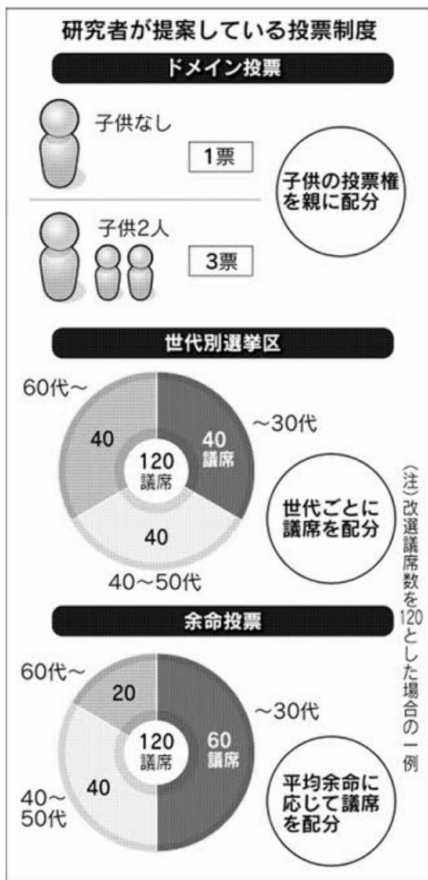
2016

政策に若者の声を反映しやすくする新たな選挙制度の提案が研究者から相次いでいる。子供の数だけ投票できたり、余命が長いほど議席数を多くしたりと、大胆な案が多い。新たに有権者となった18、19歳が参院選、東京都知事選と立て続けに選挙を経験する中、研究者は「若い人が選挙制度のことを考えるきっかけになれば」と話す。

選挙改革「次世代」切り口

子供多いほど投票権多く

世代ごとに議員定数設定



「声映して」研究者提案続々

●ドメイン投票
九州大の青木玲子副学長(経済学)が紹介するのは、米国の人口学者が考案した「ドメイン投票」制度。子供にも選挙権を与え、保護者が投票先を選んで代理投票する。子供が1人なら保護者は2票、子供3人なら4票を投じる仕組みだ。子供が多いほど投票権が多く配分され「子育て世代の声が政治に届きやすくなり、少子化対策にもなる」(青木副学長)。

●世代別選挙区
政策研究大学院大学の井堀利宏教授(公共経済学)も6月に東京都内で開かれたシン

ポジウム「18歳選挙権サミット」で若者約80人や議員らにこうしたアイデアを説明。「日本で最も深刻な格差は世代間格差。若い世代の声を政治に反映する制度を築いて」と訴えた。

●余命投票
さらに若者の政治参画の度合いを高めようとするのが「余命投票」方式。「国の将来を長く担う若い世代が大きな決定権を持つべきだ」とする竹内

幹・一橋大准教授(行動経済学)の発案だ。日本人の平均寿命は男性が80歳、女性が86歳。平均余命は30歳男性なら51年ほど、65歳男性は19年ほどだ。それに応じて「18~30歳代は60議席」「60歳以上は20議席」などと、平均余命が長いほど多く議席を配分する。竹内准教授は「一生分の投票価値を合計すれば1票の価値は変わらず、高齢者と若者間で不平等にはならない」とする。

でも実施でき比較的導入しやすいのが利点で、ドイツやハンガリーでは導入に向け憲法改正が議論されたこともある。

が提案する「世代別選挙区」は、議員定数を世代ごとに決める。例えば「18~30歳代は定数40」「60歳以上は40」などとする。配分を人口比率に合わせたり、現在の地域別選挙と組み合わせたりといったことも可能だ。投票率にかかわらず各世代の代表を一定数、議会に送り込めるのがメリットとなる。

「シルバー民主主義」に危機感 実現には法改正必要

新たな選挙制度を提案する研究者の間では、高齢者向け政策が優先される「シルバー民主主義」がさらに進むのではないかと危機感が強い。法政大の小黒教授の試算では、2050年には有権者の2人に1人が60歳以上になる。「若者向け政策はさらに実現しづらくなる。財政再建の先送りも続き、将来世代の負担が増える恐れもある」と同教授は話す。実現には抜本的な法改正が必要。「世代別選挙区」などは憲法や政治学上の専門家から「年齢によって1票の価値に格差が出る」との批判もある。だが一橋大の竹内准教授は「現行制度でも都市部と地方で1票の格差が存在する」と反論する。